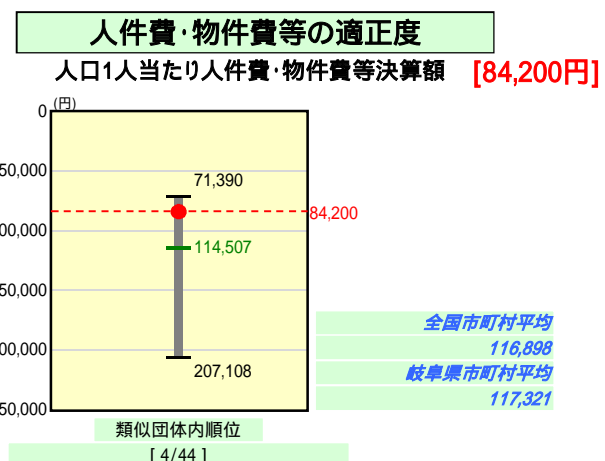
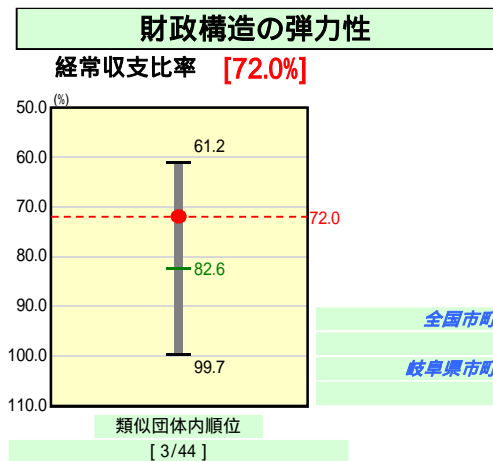
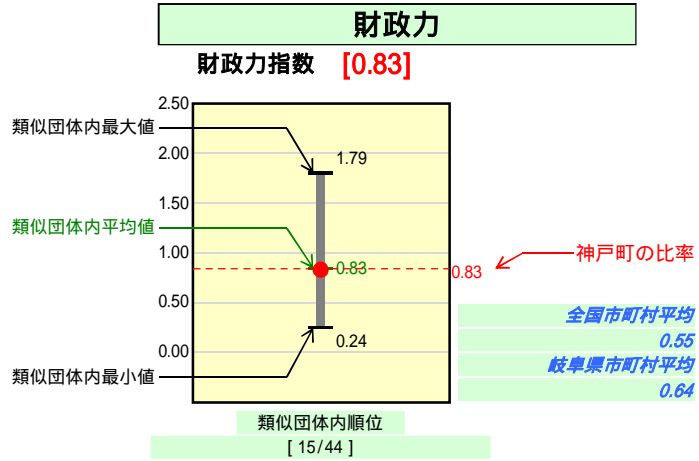


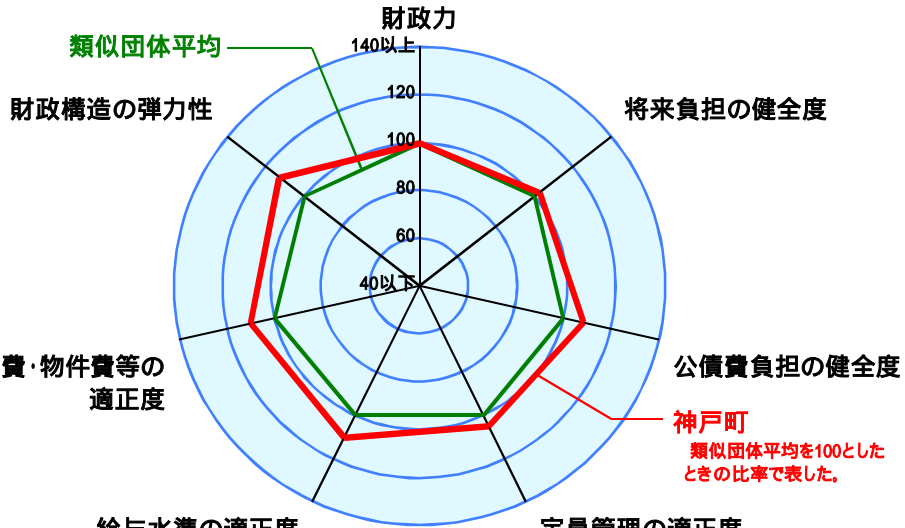
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 神戸町

人口	20,469 人(H20.3.31現在)
面積	18.77 km ²
歳入総額	5,888,138 千円
歳出総額	5,515,589 千円

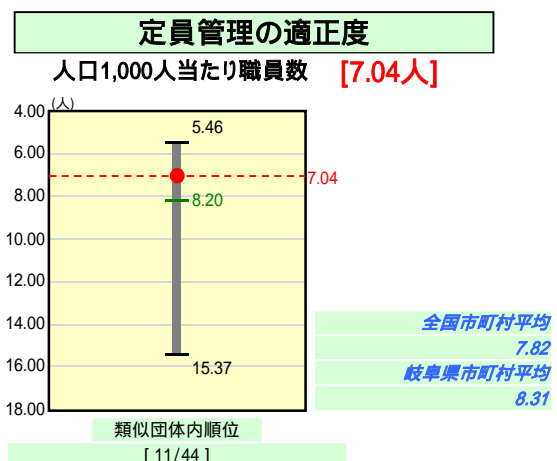
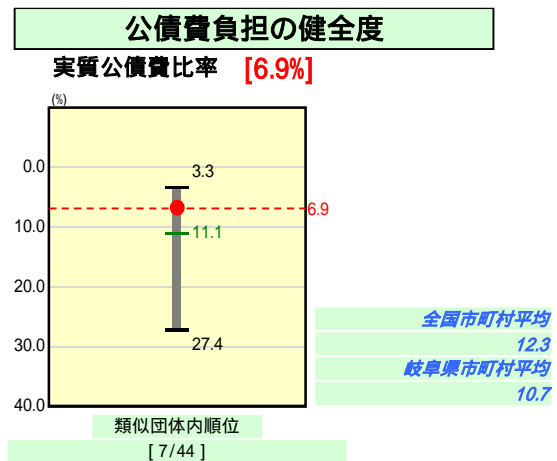
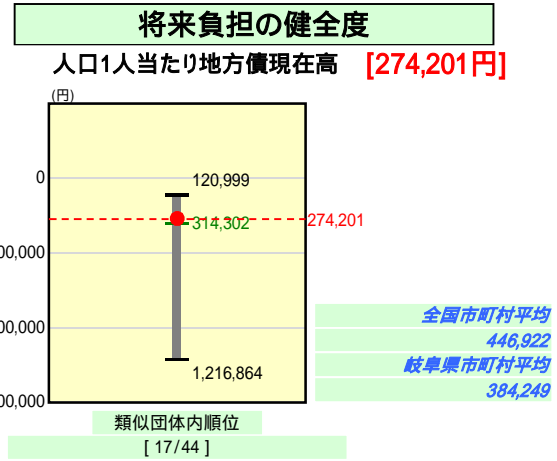
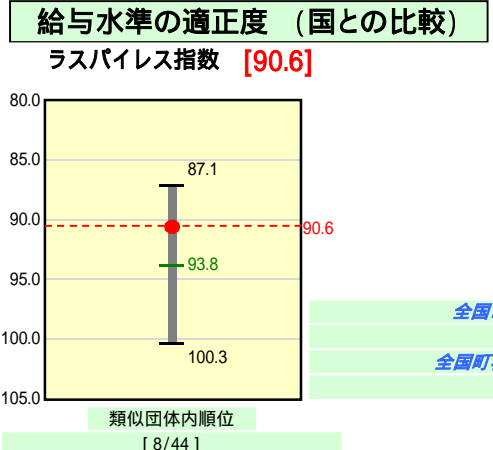


人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

財政力指数 : 類似団体平均の0.83となっており、近年町税全体では若干増加傾向にあるが、ほぼ横ばい傾向にあるため、税の徴収強化(収納部門の職員配置の充実)を図り、税収増加等による一層の歳入の確保に努めている。また、今後はさらなる行政の効率化に努めている。

経常収支比率 : 大型事業所の集中等により類似団体平均を上回る税収があり、また過去から義務的経費の削減に努めてきたことにより、類似団体の中ではトップクラスの数値となる72.0%となっている。引き続きすべての事務事業において評価を実施し、より一層事務の再点検や見直しを行い、費用対効果の小さい事務事業については計画的に廃止・縮小を行い、健全かつ適切な財政運営の堅持に努めている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 類似団体と比較して、人件費・物件費等の決算額が低くなっている。義務的・経常的経費の増大については町財政硬直化の要因となるため、細心の注意が必要である。今後は、集中改革プランに沿った事業の見直し等により、より一層適正化に努めている。

ラスパイレス指数 : 類似団体の平均を下回る、90.6となっている。人件費増は財政硬直化の主要因のひとつであるため手当の見直し等を積極的に行ってきたが、より一層の給与の適正化に努めている。

人口1人当たり地方債現在高 : 類似団体を下回っているが、今後は、近年の大型プロジェクトにより増加が見込まれる。そのため、他事業における地方債の発行の抑制等により、今後とも類似団体平均を上回ることがないよう努める。

実質公債費比率 : 大型投資事業の適切な取捨選択と過去からの起債抑制策の結果により、類似団体平均を下回る6.9%となっている。今後とも第四次総合計画のもと、緊急性や住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、新規発行の抑制に努めている。

人口1,000人当たり職員数 : 過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後は「第2次神戸町定員適正化計画」(計画期間平成17から21年度)に基づく、事務事業及び事務処理体制の見直し、公務能力の向上等により、5年間で純減率4.9%(8人)の削減を実施し、定員の適正化に努めている。